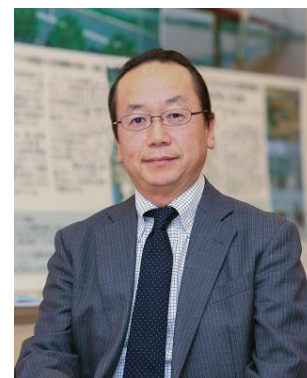


2018 年度の総括と 2019 年度の取り組みについて

2018 年度は日越外交関係樹立 45 周年ということもあり、両国要人の往来、各種記念行事も多く、当事務所も既往 ODA 事業に関連し様々な発表・広報機会を得ることができました。個別案件ではラックフェン国際港の開港、ホイアン市日本橋地区下水処理場竣工といったインフラ整備に大きな進展がありました。また戦略的幹部研修プロジェクト、ジェンダーの視点に立った金融包摂促進支援プロジェクト等、ソフト面への支援も着実に始まりました。他方、公的債務管理抑制、手続き面での調整の長期化等により、円借款の新規承諾がなかったことは残念でなりません。既に事前通報済の重要案件が複数ある状況下、まずは、これら案件の速やかな借款契約調印を目指し、引き続きベトナム政府と協議して参りたく考えます。また昨年度はホーチミン市都市鉄道案件に代表されるように、既往案件についても深刻な遅延・未払い問題が発生しました。かかる事態は、現在マクロ経済運営が順調で、日本を含む海外からの直接投資も増加傾向にあるベトナムの長期的レピュテーションを損ねることにもなりかねないと考えます。JICA は関係中央・地方政府と引き続き解決に向け粘り強く対応して参ります。



ベトナムは順調な経済成長の下、中所得化が進み、既に国際開発金融機関の譲許的なファイナンスからは卒業しつつあります。現在 PPP 法改正を含めインフラ部門にも民間資金の積極導入を図りつつありますが、制度面の詳細整備には時間もかかると認識しています。インフラを含む開発事業は、その効果発現までに長期の懐妊期間を要するのが常であり、かかる過渡期において JICA による譲許的資金協力は、質の高い技術と相俟って、引き続きベトナムの社会経済開発に不可欠なツールであると確信しています。

2019 年度は、上記の通り既往案件の問題を処理しつつ、新規円借款の実現を確実に図ることが喫緊の課題であり、当面以下の 3 点に特に留意して取り組んで参ります。第一に、ベトナムが抱える諸課題に対し、海外投融資や民間企業提案型調査等の積極活用、電子政府支援等への技術協力、さらには裾野産業育成の観点でベトナム日本人材開発インスティテュート (VJCC) との連携などに注力して参ります。

第二には、今後 2020 年以降の中長期計画の策定も中央・地方政府で検討が始まる中、調査・研究機関と連携し、パイロット省における知的協力を通じた省別アプローチにも試行的に取り組む所存です。

第三は、日本政府が掲げる「自由で開かれたインド太平洋」構想における「法の支配」と「連結性」の二つの重要要素について。法の支配については、既往の法整備支援を着実に継続しつつ、共産党・政府職員に対する戦略的幹部研修の本格実施

や人身取引問題等への新規支援を通じ人材育成を包括的に支援していきます。また連結性については、メコン地域全体の連結性を視野にいれつつ、高速道路、高速鉄道、空港、橋梁等ベトナム政府が重視する大型運輸セクター案件につき、JICA スキームを総動員して検討していく予定です。

こうした広範かつ複雑な課題に対する協力実施には、JICA 単独では十分対応できない面もあります。日本の公的・民間セクターはもちろん、SDGs（持続的開発目標）の達成等、同じ開発理念を有する国際機関また二国間ドナーとも力を合わせ、ベトナムの更なる発展に貢献していく考えです。2019 年度も引き続きご支援をお願いいたします。

2019 年 5 月 7 日

国際協力機構（JICA）ベトナム事務所
所長 小中铁雄

2018年度の実績および2019年度の主な取り組み

1. 2018年度事業実績概況

スキーム別終了・実施件数（2018年4月～2019年3月）

- 有償資金協力：実施中案件 29 件、円借款新規 L/A 締結無し。貸付実行額約 702 億円（グロス）
- 技術協力：終了案件 3 件、実施中案件 34 件、うち 6 件は新規開始
- 無償資金協力：実施中案件 4 件、うち 1 件は新規開始
- 民間企業提案型事業：終了案件 14 件、実施中案件 37 件、うち 20 件が新規開始
- 草の根技術協力：終了案件 8 件、実施中案件 20 件、うち 5 件が新規開始
- ボランティア事業：派遣中のボランティア 55 人、うち 35 人が新規派遣
- 第 14 回 JICA 理事長表彰：
 - 「通貨発券機能強化プロジェクト」（2014 年 11 月-2017 年 11 月）【技術協力】

短期間で、当初の目標を上回る実製造レベルのインキ製造技術が確立されたことが評価され、日本の「独立行政法人国立印刷局」、「ベトナム国家銀行・銀行券印刷所」の 2 機関を表彰
 - 「麻疹風疹混合ワクチン製造技術移転プロジェクト」（2013 年 5 月-2018 年 3 月）【技術協力】

国際基準に合致したワクチン製造工程を確立し、質の高い安全なワクチンの自国製造と安定的な供給体制を実現。日本の「北里第一三共ワクチン株式会社¹」、「石川修三氏（株式会社サクラグローバルソリューションズ 代表取締役社長）」、ベトナム側機関の「ワクチン・生物製剤研究・製造センター（POLYVAC）」を表彰。

2. 2018年度の実績と2019年度の主な取り組み

(1) 成長と競争力強化

1) インフラ整備

● ラックフェン国際港建設事業 【円借款】

- ラックフェン港が開港（2018 年 5 月）。円借款を活用した初の官民連携案件。港の基礎インフラを円借款で支援し、民間企業がコンテナターミナルの整備・運営に参画するスキーム。円借款部分は本邦技術活用条件（STEP）を適用し日本の優れた技術を活用。北部で初の国際

¹北里第一三共ワクチン株式会社は、2017 年 11 月より第一三共株式会社の子会社となっている。

大水深港。HICT 社 (Haiphong International Container Terminal Co., Ltd.) が港の荷役機材を設置し稼働開始。同じく、今年は港のアクセス道路・橋梁より直接ハノイハイフォン高速道路へ接続するインターチェンジが完成予定。別事業でハロン湾とハイフォンを結ぶ高速道路が開通 (2018 年 9 月) しており、地域間のアクセスが強化されることにより、増大する貨物需要や海運市場に対応し、更なる経済発展・国際競争力強化が期待される。

● **南北高速道路建設事業 (ダナン - クアンガイ間) 【円借款】**

- 両政府の重点政策の一つ。世銀との協調融資事業として、片道 2 車線の高速道路建設、運営管理設備の据付を行う案件。世銀との協調融資事業。世銀支援区間 (タムキー - クアンガイ) が開通し、2017 年 8 月に先立って開通した JICA 支援区間と併せ、ダナン - クアンガイ間が全線開通した。(2018 年 9 月)

● **ホーチミン市都市鉄道建設事業 (ベンタイン - スオイティエン間 (1 号線)) 【円借款】**

- 市中心部に位置するベンタイン市場からスオイティエン区間を結ぶホーチミン市初の都市鉄道案件。また、地上の振動や騒音、交通渋滞を抑える掘削機 (シールドマシン : TBM) を使用したベトナム初の地下鉄区間 (トンネル部分) が完成 (2018 年 6 月)。

● **ホアラック科学技術都市振興事業 【円借款】**

- ハノイ近郊のホアラック地区において、研究開発機能、教育訓練機能等を有するハイテクパークの基礎インフラを整備。ベトナムの科学・産業技術集積拠点の形成を図る。本年中に完成予定。
- 2018 年度には日本電産が投資許可を取得し、工場建設を開始する等、今後本邦企業の進出が一層期待される。

● **ビンズオン公共交通管理能力強化プロジェクト 【技術協力】**

- ビンズオン省南部において、「バスシステムの改善計画」を策定し、バス交通の質的向上策 (運転手の接客サービスのモニタリングやパーク & ライド設備の運用等) をパイロット的に実施。公共交通システムの整備に必要な政策策定と実行に関する組織能力の強化を図った (2018 年 8 月末終了)。

● **タイビン火力発電所建設及び送電線建設事業 【円借款】**

- タイビン省において 600MW の火力発電所及び周辺地域に送変電設備を建設することにより、北部地域の電力供給の改善に寄与。フック首相らが参加し火力発電所完工式を開催(2019 年 2 月)。引き続き送電網整備を支援中。

● **化学物質管理強化プロジェクト【技術協力】**

- 国内外の化学物質の情報やベトナムでの規制情報を掲載した国家化学物質データベース開発を支援(2015 年 4 月～2019 年 3 月)、データベース公開記念式典を開催(2018 年 12 月)。
- 商工省化学物質管理局は試験運転を開始し、企業約 200 社が登録、アクセス数が 8,000 件に達した(2018 年 8 月～12 月)。

2) 人材育成

● **日越大学修士課程設立プロジェクト 【技術協力】**

- 第 1 期生 56 名が修士課程を修了(2018 年 7 月)。気候変動・開発プログラムが新たに開講し(2018 年 9 月)、現在 7 分野において、専門的知識を有する高度人材育成を支援。
- 第 8 番目となる「グローバルリーダーシッププログラム」を開講予定(2019 年 9 月)

● **ベトナム日本人材開発インスティテュート (VJCC) ビジネス人材育成・拠点機能強化プロジェクト【技術協力】**

- 2018 年度、経営塾ハノイ・ホーチミン市・ハイフォンの塾生合計 147 名が卒業。ビジネスマッチングでは日本企業 106 社、越企業 32 社参加、7 件以上の商談成立見込(2018 年 7 月)。
- 2019 年度は、経営塾創設 10 周年を迎え、各種記念行事等を開催予定。

● **日本の技能検定が国家資格として承認**

- 専門家派遣を通じ支援の結果、日本の技能検定制度に基づく「旋盤」と「フライス盤」が労働・傷病兵・社会省(MOLISA)によりベトナムの国家検定に採用(2018 年 5 月)。今後、職業教育及び訓練強化事業(円借款、借款額:156 億円、2018 年 5 月事前通報済)等関連事業と連携し、本専門家支援の効果発現・拡大を支援予定。

● **人材育成奨学計画 (JDS) 【無償資金協力】**

- 若手行政官の日本での学位取得を支援。修士課程枠 60 名及び博士課程枠 3 名を人選し、候補者を選定(2019 年 3 月)、今秋に各大学に入学予定。2019 年度においても同数の留学生を確保すべく、募集予定。

3) 市場経済制度

● ベトナム株式市場における透明性・公正性向上に係る能力強化プロジェクト【技術協力】

- 国家証券委員会 (State Securities Commission)、ホーチミン証券取引所、ハノイ証券取引所をカウンターパートとして、ベトナム株式市場の取引の透明性・公正性の改善のために必要な能力強化を支援 (2018年11月、R/D署名)。2019年4月以降、プロジェクト活動を開始、2022年3月まで実施。

(2) 脆弱性への対応

1) 保健

● 麻疹風疹混合ワクチン製造技術移転プロジェクト【技術協力】

- 2018年3月にプロジェクト終了。現在、プロジェクトの成果である麻疹風疹混合ワクチンの製造、使用状況をフォローアップ中。2018年4月より、定期予防接種の一環として全国で18ヵ月の幼児にPOLYVAC製のワクチン接種を開始。2019年3月までに770万ドーズが出荷済。

● 診療報酬及び保険適用診療サービスパッケージ改善プロジェクト【開発調査型技術協力】

- ベトナム政府の目指すUHC (Universal Health Coverage) ²の達成を目指し、ベトナムの健康保険制度の改善を支援。
- 保健省及びベトナム社会保障との共催で、同国における健康保険制度にかかる政策立案及びその実施を担う行政機関の幹部・職員を対象としたセミナーを実施 (2019年3月)。

● ベトナムにおける治療成功維持のための“bench-to-bedside system”構築と新規HIV-1感染阻止プロジェクト【技術協力】

- HIV患者のモニタリング・ネットワークの確立とHIV感染のハイリスク集団に対する曝露前予防法³の効果の検証を行うことで、国際機関の支援の撤退を見据えベトナムの保健システムのもとで構築される新たなHIV/エイズ対策に寄与 (2018年11月、R/D署名)。

²すべての人が適切な予防、治療、リハビリなどの保健医療サービスを、必要な時に支払い可能な費用で受けられること

³潜在的に感染リスクの高い人 (不特定多数とコンドームなしのセックスをする人や、治療をしていないHIV感染者のパートナーがいる人等) を対象として、抗ウイルス薬をあらかじめ毎日内服しておくことで、ウイルスの増殖を防ぐ薬の濃度を体内で保持し、万が一、体内にHIVが入り込んでもウイルスが増殖しない環境を作り、HIV感染を予防する方法。

2) 環境改善・気候変動・防災

● ホイアン市日本橋地域水質改善計画【無償資金協力】

- 下水処理場（2,000m³/日、前ろ過散水ろ床法）及び管理棟の建設、日本橋水路の改修（約 1.7km）を行うことで、同市の汚水処理量の増加を図り、公衆衛生の改善に寄与。下水道管路、下水処理施設の完工及び試運転開始（2018 年 11 月）。ソフトコンポーネント（研修等）は 2019 年 5 月に終了予定。

● (SATREPS) ベトナムにおける建設廃棄物の適正管理と建廃リサイクル資材を活用した環境浄化及びインフラ整備技術の開発【技術協力】

- ハノイ市及びハイフォン市を対象として、建設廃棄物の適正管理とリサイクルが積極的に推進されるよう、資源循環システムの基盤構築と建廃リサイクル資材を活用した新たな技術の開発を目指す。
- 2018 年度は建設廃棄物リサイクルにかかるガイドライン作成、技術標準委員会の設置に貢献。2019 年度は建設廃棄物からリサイクル資材を作成するパイロットを実施

● ハノイ市エンサ下水道整備事業【円借款】

- ハノイ市中心部（トーリック川・ルー川流域等）に下水道システムを新規整備することにより、同地域の公衆衛生の改善に寄与するもの。下水処理場（27,000m³/日、標準活性汚泥法）の工事を開始（2018 年 10 月 31 日契約締結）。

● クアンニン省ハロン湾地域のグリーン成長推進プロジェクト【技術協力】

- グリーン成長に関連する 5 分野のパイロット活動を通じ、関連する法制度や組織制度の構築を支援。グリーン成長への取組みをまとめたベトナム初の「ハロン地域におけるグリーン成長白書(2017)」を発行、環境配慮と社会的責任に係る 29 基準を満たす観光船に対して付与する「ブルーセイル認証」を策定（2018 年 9 月）。

● 国としての適切な緩和行動（NAMA）策定及び実施支援プロジェクト【技術協力】

- ベトナム政府による GHG 排出削減ロードマップ政令の策定を支援。同政令は、第 24 回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP24）での合意事項等を反映の上、政令公布の見込み（2019 年内）。2021 年以降ベトナム政府が実施する GHG 排出削減目標の法的根拠となる予定。

● ベトナム国防災セクター戦略策定のための情報収集・確認調査【基礎情報収集調査】

- 2017 年末より農業農村開発省（MARD）防災総局とともに、仙台防災枠組 2015-30⁴ の 4 つの優先行動に基づき、ベトナムの優先プログラムを検討。JICA はベトナム全土における災害被害の特性、経済被害額の推移等の分析に基づき優先プログラム案を提示、MARD はアジア防災閣僚級会議（モンゴル、2018 年 7 月）、G20 DWG（Developing Working Group）（東京、2019 年 3 月）サイドイベントで本成果を発表。

ベトナムの優先プログラムは、水文気象データ（雨量、河川水位、河川流量などの情報）や災害の被害に関するデータを含む適切な情報管理体制の構築、政府内の関係機関のコーディネーションを円滑に進めるための組織体制の確立、全てのレベルで災害リスク低減（DRR）計画を策定し、同計画に基づく投資を優先させること、洪水、土砂災害、渇水等、ベトナム各地で発生する災害種に応じた対策の実施などから成り立つ。

● 衛星情報の活用による災害・気候変動対策事業【円借款】

- 地球観測衛星の開発・利用に必要な施設の整備と運営のための技術移転を行うことより、災害対策技術の改善を図るもの。
- 2017 年 8 月以降、フック首相の指示により事業レビュー中（案件は実質中断中）であり、2019 年度も引き続き案件の早期再開に注力。
- 人材育成ポジションは 2018 年度に完了。ベトナムの技術者 36 名が日本の大学院（東大、北大、東北、慶応、九州工業大）で宇宙工学等を専攻すると共に超小型衛星（マイクロドラゴン）を共同開発。日本宇宙航空研究開発公団（JAXA）のプログラムを通じ、日本の国産ロケット EPSILON に搭載したマイクロドラゴンの打上に成功（2019 年 1 月）。

3) ジェンダー・人身取引対策

● 被害者支援及びカウンセリングのための人身取引対策ホットライン運営強化プロジェクト2【技術協力】

- 前フェーズで運営を開始した人身取引対策ホットラインを更に拡充し、全国での普及を図るとともに、被害者の救出や保護のために人身取引対策に関わる関係機関間の連携・情報共有体制の強化を図る。11 月より専門家派遣開始。

● ジェンダーの視点に立った金融包摂促進支援プロジェクト【技術協力】

- 貧困層および低所得者層の女性向けマイクロファイナンスの開発などを女性連合を通じて支援（2018 年 11 月に R/D 署名）。

⁴ 第三回国連防災世界会議で成果文書として採択。仙台防災枠組み（原文）
https://www.preventionweb.net/files/43291_sendaiframeworkfordrren.pdf
 （日本語）<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000081166.pdf>

4) 農業

- 「農業・水産食品の安全確保のための検査・農産食品品質コンサルティングセンター能力強化計画」【無償資金協力】
 - 供与限度額 12 億 400 万円を決定する交換文書締結（2018 年 10 月）。本事業はハノイ市に建設予定の食品安全確保のための RETAQ センター（Reference Testing and Agri-Food Quality Consultancy Centre）の検査体制構築に必要な機材及びこれら機材を有効に活用するための設備を整備するもの。2019 年早期の贈与契約（G/A）予定。

- 「ゲアン省農業振興開発計画策定支援プロジェクト」【技術協力】
 - 「日越農業協力対話」のモデル地域の一つであるゲアン省において、試行的なパイロットプロジェクトを実施。市場が求める品質を備えた農作物の栽培方法の指導や生産体制構築、行政機能や流通モデルの確立を通じた「農業振興マスタープラン」・「アクションプラン」の策定を支援。

- 第 6 回ジャパン・ベトナムフェスティバル（JVF）農業セミナーを開催
 - 「ベトナム農業の持続可能な発展に向けて」をテーマにセミナーを開催。農業・農村開発省や地方省人民委員会、民間企業の代表らが講演し、約 300 名が参加。（2019 年 1 月）。

- 「農業分野における中小企業等海外展開支援及び今後の農業分野の協力方向性に係る情報収集・確認調査」【情報収集・確認調査】
 - 日越農業協力中長期ビジョン（2015-2019）の改定を視野に入れつつ、今後の JICA による日本企業（特に中小企業、農業法人、中小企業団体、事業協同組合等）海外展開支援及び農業分野における協力の方向性を検討するために、課題の整理、情報収集を行う。

(3) ガバナンス強化

- ビジネス環境整備に係る能力向上プロジェクト 【技術協力】
 - 首相府及び関連機関の職員に対し、日本における電子政府を含むビジネス環境整備に係る取り組みや行政に係る経験を共有。（2018 年 9 月に R/D 署名）

- 戦略的幹部研修プロジェクト
 - 今後 5 年間で 500 名のベトナム共産党・政府の幹部及び幹部候補生の短期・中期研修を日越両国で実施（2018 年 9 月 R/D 署名）。2017 年

6月の日越首脳会談の共同声明において発表された、日本による800名/5年間のベトナム行政官の人材育成支援の一翼を担うもの。

- 2018年10月に副大臣級20名を対象とした本邦研修を共産党中央組織委員会（CCOP）との協力により実施。2019年度からはホーチミン国家政治学院による戦略的幹部養成研修への支援を、ハノイにおける研修への日本政府高官の講師派遣及び本邦研修により実施。並行してCCOPとの連携により副大臣級、局長級、地方郡リーダー級に対する本邦研修も実施し、中央及び地方のすべての階層の人材育成に貢献する。

● **CCOPにおけるJICA北岡理事長による講演「明治維新と日本の近代化」**

- 行政改革や経済環境の変化に対応できる人材の育成をCCOPが進める上で、自国の文化と調和させながら西欧の知見を取り入れて近代化を達成した明治維新期の日本の人材育成等の経験を共有。全国63地方省組織をオンライン接続し、約2,300名が聴講（2018年9月）。

<https://www.jica.go.jp/about/president/20180914.html>

(4) 協力の拡大

1) 民間提案型事業

● **空港環境保全・航空機騒音モニタリング技術普及促進事業（リオン株式会社）**

- ベトナム民間航空局及び関連機関を対象とし、ノイバイ国際空港周辺地域の航空機騒音の暴露状況を正しく把握するための測定・評価マニュアルを開発。また、航空機騒音測定装置を空港に設置し、航空機騒音モニタリングに係る測定技術を指導。（2018年6月開始）

● **ハノイ市バス経営・運営ノウハウ普及促進事業（株式会社みちのりホールディングス）**

- ハノイ運輸総公社を対象とし、経営改善とサービス向上に向けた能力強化、本邦でのバス事業再生モデルの視察と安全講習等を通じ、バス事業経営・運営ノウハウの理解と普及を図る。（2018年12月開始）

● **メコンデルタ地域における運河・水路護岸構築における地盤改良技術の普及・実証事業（株式会社村上重機）**

- 提案企業の技術であるMITS工法CMSシステムは運河・水路護岸構築の整備において、住宅密集地、狭小箇所であっても対応可能な地盤改良技術であり、その普及を目指すもの。

● **超高速無薬注生物処理装置「ケミレス」を用いた浄水技術の普及・実証事業（株式会社ナガオカ）**

- ハノイ水道公社の浄水場に浄水装置「ケミレス」（処理量 2,500 ミリ m³/日）を設置し、ベトナム側からも有効性が評価（2017 年 7 月終了）。
- 事業終了後に独自ビジネスを展開、以下の事業を受注。
 - ーハノイビール社：ケミレス（処理量 1,200 m³/日）（2018 年 6 月）
 - ーソンハー社：ベトナム国内水処理事業にかかる MOU を締結、同社より小型ケミレス（処理量 200 m³/日）（2018 年 9 月）・ハノイ市水道公社の浄水場向け大型ケミレス（処理量 10,000 m³/日）（2019 年 3 月）を受注

2) 草の根技術協力

● **ベトナム中山間地域における「なりわい」おこしの村づくりモデル事業（NPO 法人 AVENUE）**

- トウエンクアン省タンチャオ村での地域資源を活かした観光振興プロジェクト。地元の住民らと日本の専門家で「むら歩き」を実施。地域に眠る資源の調査、開拓、発掘を行い、地域資源マップを作成。（2018 年 11 月開始）

● **地域・産品・観光の連携で拓く販売チャンネルの拡大（南房総市）**

- ハノイ市及びクアンナム省において、地域に根づく伝統工芸品の振興を図るべく工芸品の販売拠点を整備。消費者の声を取り入れながら取引量の拡大を図り、工芸職人の所得向上を目指す取り組み。事業は一旦終了となるが、目下、ハノイ市及びクアンナム省間での職人交流に関する覚書の締結に向けて進行中。（2019 年 3 月終了）

● **ハイフォン市における生活習慣病対策のモデル事業構築プログラム（香川県）**

- モデル校区の児童の健康診断、生活習慣病対策の情報発信、保護者向けの集団指導（健康教育）等を実施し、子供の生活習慣病予防を支援。給食がワンプレートから主食・汁物・主菜・副菜を区分した形式に変わり、食事量が明確になったほか、運動量の増加、保護者や児童の生活習慣病への理解の深化等に改善が見られた。（2019 年 3 月終了）

3) ボランティア

● **エコツーリズムを通じた女性支援（女性連合配属）**

- イエンバイ省の農村部におけるコミュニティーツーリズムの推進活動を通じ、地域の女性の地位向上や生活改善に取り組む。ホームステイのオーナーなどから成るグループの組織力の強化に向け、これまでにワークショップを開催。

4) その他

- **中長期計画等にかかるベトナム調査・研究機関との協働**

- ベトナム社会科学院（VASS）等研究機関と 2021 年からの国家開発戦略（SEDS）及び特定の省をパイロットとした地方省開発 5 ヶ年計画（PDP）等の策定への助言等を予定。

JICA の ODA 事業に関する詳細な情報は、以下のウェブページをご覧ください。

<https://www.jica.go.jp/vietnam/index.html>

円借款事業の概要

1. 供与実績

借款契約（L/A）承諾額とディスバースメント（億円）

年度	2014	2015	2016	2017	2018
L/A	827	1,899	1,871	618	0
ディスバースメント（グロス）	1,475	1,795	1,756	1,054	702

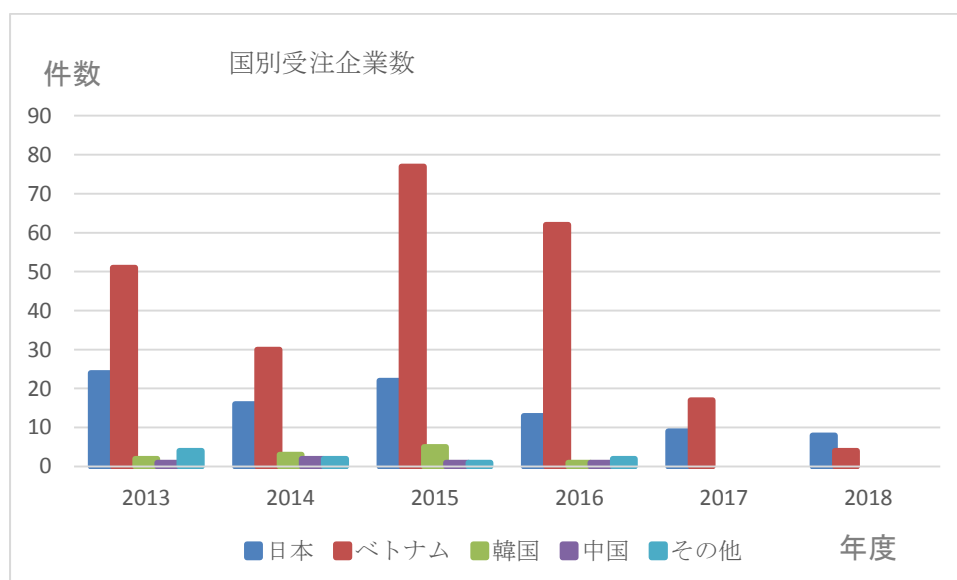
* 2000年代以降、都市鉄道、高速道路、大型港湾等、事業が高度化・大規模化。

* 運輸(46%)、電力(24%)等、基幹インフラが中心

2. 事前通報済み L/A 未調印案件（合計 1,140.69 億円）

案件名	通報日	供与額（予定）
海上保安能力強化事業	2017年1月16日	384.82億円
衛星情報の活用による災害・気候変動対策事業（第二期）	2017年1月16日	300億円
ハナム省投資環境整備事業	2017年11月10日	180.82億円
ハロン市水環境改善事業	2017年11月10日	118.91億円
職業教育及び訓練強化事業	2018年5月31日	156.14億円

3. 主契約者別契約件数実績



2018年4月～2019年3月新規案件リスト

有償資金協力

単位（億円）

	プロジェクト名	円借款貸付契約 調印日	承諾額
L/A	L/A 合計（2018年4月～2019年3月） 0件		-

（参考：2018年4月～2019年3月の貸付実行額＝グロス約702億円）

無償資金協力

単位（億円）

	プロジェクト名	贈与契約 締結日	締結額
G/A	1 ベトナム国人材育成奨学計画	2018年7月17日	7.45
	G/A 合計（2018年4月～2019年3月） 1件		7.45

技術協力

	プロジェクト名	討議議事録署名日
R/D	1 ビジネス環境整備に係る能力向上プロジェクト	2018年9月14日
	2 戦略的幹部研修プロジェクト	2018年9月20日
	3 ベトナムにおける治療成功維持のための “bench-to-bedside system” 構築と新規HIV-1 感染阻止プロジェクト	2018年11月1日
	4 ベトナム株式市場における透明性・公正性向上に係る 能力強化プロジェクト	2018年11月5日
	5 ジェンダーの視点に立った金融包摂促進支援プロジェ クト	2018年11月28日
	6 サイバーセキュリティに関する能力向上プロジェクト	2019年3月8日
	R/D 合計（2018年4月～2019年3月） 6件	